

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月10日

上場会社名 株式会社ディスコ 上場取引所 東証一部
 コード番号 6146 URL <http://www.disco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝呂木 齊
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 関家 圭三 TEL (03) 4590-1111 (代表)
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日 配当支払開始予定日 平成19年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	86,160	25.1	19,524	40.0	19,667	36.5	10,936	32.9
18年3月期	68,885	14.2	13,949	41.3	14,410	44.0	8,230	55.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	322	32	321	22	14.4	18.5	22.7
18年3月期	252	82	251	85	13.1	15.7	20.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △97百万円 18年3月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	113,791	81,823	81,823	71.5	71.5	2,393	27
18年3月期	99,318	70,276	70,276	70.8	70.8	2,091	66

(参考) 自己資本 19年3月期 81,307百万円 18年3月期 -百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	13,194	△8,952	△2,428	24,045
18年3月期	12,322	△4,409	△3,031	22,003

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	15	00	35	00	50	00	1,657	19.8	2.6
19年3月期	30	00	45	00	75	00	2,546	23.3	3.3
20年3月期(予想)	30	00	39	00	69	00	—	20.0	—

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	45,900	15.3	9,700	1.1	9,700	2.0	5,900	6.1	173	67
通期	93,500	8.5	20,000	2.4	20,000	1.7	11,700	7.0	344	39

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 0社 除外 0社
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 33,982,518株 18年3月期 33,562,718株
② 期末自己株式数 19年3月期 9,194株 18年3月期 7,182株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	70,832	27.2	16,642	51.7	19,038	42.8	10,761	30.1
18年3月期	55,668	19.8	10,971	70.6	13,329	64.9	8,272	72.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	317	18	316	10
18年3月期	254	14	253	17

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	104,162		77,695		74.5	2,285	02	
18年3月期	91,727		67,265		73.3	2,001	92	

(参考) 自己資本 19年3月期 77,629百万円 18年3月期 -百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	37,000	11.9	8,200	△0.9	8,800	△4.6	5,400	△4.1	158	95
通期	75,000	5.9	16,600	△0.3	18,200	△4.4	11,200	4.1	329	67

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

世界経済は当連結会計年度においても緩やかに拡大しました。米国経済は住宅投資の減少などにより減速感もありましたが、個人消費や設備投資の増加が景気回復に寄与しました。アジア地域においては、中国経済が高い成長を見せ、その他諸国も順調に推移して景気拡大を続けました。欧州経済は生産や輸出・設備投資が伸びるなど概ね堅調でした。

わが国においては、個人消費はいまだ回復しないものの、企業業績の改善と活発な設備投資が行われて景気拡大基調が継続しました。

半導体業界におきましても、世界的なデジタル製品需要に支えられて半導体メーカーの設備投資が継続しました。2007年に入り調整期に入ったものの、半導体製造装置の受注は概ね堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、海外・国内ともに需要が高く、売上・受注が増加を続け、第4四半期の売上高は四半期ベースで過去最高となりました。特に精密加工装置はメモリ向けや素材ウェーハ向けの研削装置の売上が大幅に増加し、精密加工ツールも半導体生産個数の増加に伴い、過去最高の売上高となりました。

以上のような状況のもと、当社グループは顧客価値向上に取り組むとともに積極的な販売活動を展開した結果、当連結会計年度の売上高は861億60百万円(前連結会計年度比25.1%増)となり、過去最高を達成いたしました。連結営業利益は195億24百万円(同40.0%増)、連結経常利益は196億67百万円(同36.5%増)、連結当期純利益は109億36百万円(同32.9%増)となりました。また、連結売上高に占める海外売上高の比率は66.0%(前年同期は64.7%)と1.3ポイント増加しました。

② 事業の種類別セグメント業績

(イ) 電子業界関連製品事業

当連結会計年度は、半導体メーカーの高い稼働率を受け、精密加工装置・精密加工ツールの売上がともに好調でした。製品別で見ると、切断装置では電子部品・光半導体向けが好調、また研削装置では戦略製品である薄化・ストレスリリーフ装置や素材ウェーハ、電子部品向けが牽引となり、大幅に売上が増加しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は834億28百万円(前連結会計年度比26.3%増)、営業利益は224億31百万円(同33.4%増)となりました。

(ロ) 産業用研削製品事業

当事業は、土木・建築業界および各種製造業向けの産業用ダイヤモンド工具、一般砥石の製造・販売を行っております。

当連結会計年度は、積極的な販売活動を行いました。国や公共団体による公共事業抑制策などの影響を受けて、売上高は24億68百万円(同2.7%減)、営業利益は1億45百万円(同32.0%減)となりました。

持分法適用会社であるS. E. A. Utensili Diamantati S. p. A. につきましては、当社グループの産業用研削製品事業の石材向け製品市場からの撤退に伴い、投資有価証券評価損1億57百万円、貸倒引当金繰入額2億4百万円の特別損失を計上しました。

(ハ) その他事業

当事業は、半導体製造装置メーカー等向けにコンピュータシステムのソフト・ハードの開発・販売を行っております。当連結会計年度の売上高は2億63百万円(同12.0%減)、営業利益は45百万円(同317.1%増)となりました。

③ 所在地別セグメント業績

(イ) 国内

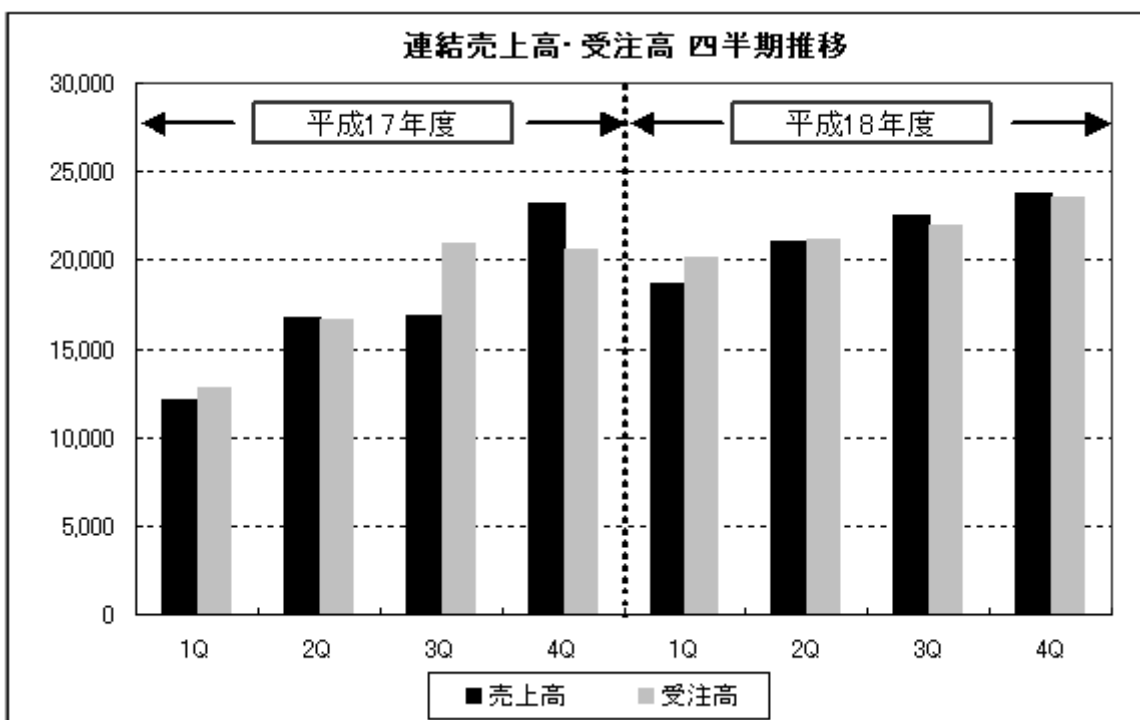
当セグメントは国内の他、台湾や韓国など当社が海外販売子会社を通さずに直接輸出し現地の代理店を通じて販売しているものも含んでおります。当連結会計期間は、国内における電子部品向け、サブコンを始めとするアジア地域、特に台湾におけるメモリメーカーの設備投資に牽引されて研削装置の受注が伸び、売上高は535億84百万円(前連結会計年度比29.9%増)、営業利益は201億93百万円(同40.0%増)となりました。

(ロ) 在外

ほぼ全地域において前連結会計年度比増収となりました。特にアジア地域におけるメモリ向け装置が好調でした。北米地域の売上高は65億16百万円(同14.6%増)、営業利益は2億48百万円(同40.7%増)となりました。アジア地域の売上高は164億10百万円(同7.7%増)、営業利益は9億2百万円(同55.1%減)となりました。ヨーロッパ地域の売上高は96億48百万円(同43.9%増)、営業利益は17億15百万円(同67.4%増)となりました。

④ 海外売上高

海外売上高は北米が59億19百万円(同10.8%増)、アジアが411億6百万円(同25.3%増)、ヨーロッパ地域が97億97百万円(同52.7%増)となりました。結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は66.0%(前年同期は64.7%)と1.3ポイント上昇しました。



(2) 次期の見通し

世界景気は順調さが持続することが見込まれます。半導体業界におきましては、2008年北京オリンピックなどの要因もありデジタル家電需要が引き続き伸張、メーカーが高い稼働率を維持して好調な状態が続くことが予測されております。これを受けて当社グループにおきましても、年度後半に向けて精密加工装置、精密加工ツールの受注が好調に推移すると見込んでおります。

現時点でのこうした状況を勘案し、平成20年3月期の連結売上高は935億円(前連結会計年度比8.5%増)、連結営業利益は200億円(同2.4%増)、連結経常利益は200億円(同1.7%増)、連結当期純利益は117億円(同7.0%増)と予想しております。

(3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動が堅調に推移した結果、税金等調整前当期純利益が177億15百万円(前連結会計年度比32.4%増)となったものの、法人税等の支払額64億98百万円、有形固定資産の取得による支出48億99百万円等により、20億41百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、131億94百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益177億15百万円および減価償却費29億64百万円の資金増加はあったものの、法人税等の支払額64億98百万円による資金の減少によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、89億52百万円となりました。主な要因は、本社R&Dセンター拡張工事等による固定資産投資の実施額48億99百万円および定期性預金への預入による支出30億円等によるものであります。

これにより、「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」を合算したフリーキャッシュ・フローは、42億42百万円(前連結会計年度は79億13百万円)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は、24億28百万円となりました。主な要因は、配当金の支払額21億90百万円と短期借入金の返済による支出3億6百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	78.7	63.5	65.7	70.8	71.5
時価ベースの自己資本比率(%)	197.1	221.9	174.4	261.5	215.0
債務償還年数(年)	0.7	2.1	1.7	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	108.2	216.0	185.8	420.7	292.7

自己資本比率 : (純資産の部合計－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、1年以内返済予定の長期借入金、長期借入金、1年以内償還予定の新株引受権付社債、新株予約権付社債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元重視の姿勢をより明確にするため、平成18年2月17日に配当政策を業績連動型に改めました。配当性向は、連結の当期純利益の20%とし、但し利益水準に関わらず、安定配当として最低限年間20円の配当金を維持いたします。更に、赤字の場合を除き、配当及び法人税等支払い後の現預金残高が技術資源購入資金(技術特許購入、ベンチャーへの出資等)及び設備拡張資金、有利子負債返済資金等の予定必要資金額を超過した場合は、超過金額の3分の1を目処に配当として上乗せいたします。なお、3期連続で連結純利益が赤字になった場合は上記、安定配当の20円を見直しする可能性があります。

これにより、積極的な利益還元をめぐることで、長期に保有していただく株主の皆様の期待にお応えできると考えております。

なお、当期の期末配当につきましては、通常配当35円に創業70周年に対する記念配当10円を上乗せした45円とし、中間配当30円と合わせて年間では75円とさせていただきます。

次期配当につきましては、中間配当として1株当たり30円・期末配当として1株当たり39円を実施する予定です。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業、財政状態等、また投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

① 半導体市場の変動による影響

当社グループは、精密加工装置と精密加工ツールを、世界中の半導体メーカ向けに製造・販売しております。半導体は、需給のバランスによって大きく変化する市場で、半導体メーカの業績はこうした動き、いわゆるシリコンサイクルに大きく依存しています。このサイクルは、世界のマクロ経済動向のほかに、①民生、産業用エレクトロニクス製品の需給・技術動向、②最終製品に搭載される半導体の個数・ビット数の増減等、複数の要因の影響を受けており、半導体市場の予測を難しいものにしていきます。当社グループは、サイクルの下降局面においても利益を確保できるよう積極的に取り組んでまいりました。しかし、予期せぬ市場変動による半導体メーカの設備投資意欲低下が、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 半導体製造工程の国際的な水平分業化による影響

半導体メーカは近年、半導体製造の全工程を自社で行うかつての生産方式ではなく、工程の一部を主にアジア地域のファンダリやサブコンと呼ばれる製造受託企業にアウトソーシングするようになり、一段と国際的な水平分業化を進めております。これを反映して、当社グループの売上高においても、アジア地域の比率が高まってきております。ファンダリやサブコンは、半導体メーカが市況変動から生じる業績等の変動リスクを引き受けている存在でもあります。つまり、好況時には設備投資を大幅に増額し、不況時には極端に抑制するなど、半導体メーカと比較して、設備投資スタンスはより敏感に市況動向に反応する傾向があります。したがって、市況変動によるファンダリやサブコンの設備投資状況が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 特定顧客への取引集中による影響

当社グループは、世界中の主要な半導体メーカーと取引関係を有しております。半導体業界におきましては、競争優位性の確保を狙った合従連衡や、少数の「勝ち組企業」による圧倒的な市場シェアの獲得といった動きが続いております。結果として、当社グループ製品の市場への参加者（需要者）数を限定させてきました。ある特定の企業との取引が一時期に集中したり、顧客企業の価格交渉力が高まったりすることにより、製品価格や採算性に変動をもたらすなどして、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 新技術の誕生による影響

当社グループの現在の主要な製品は、半導体シリコンウェーハを加工するための半導体研削・切断装置や精密ダイヤモンド砥石です。現在のダイヤモンド砥石による切断方法は、過去に多くの半導体メーカー、電子部品メーカーが様々な技術的評価を行ってきた結果、最善の方法として確立されたものでありますが、今後、代替技術が誕生することにより、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

なお、近年、レーザーによる切断技術が注目されており、精密ダイヤモンド砥石では切断が難しい素材向けなどに、既にレーザーソーを製品化し、販売しております。

⑤ 製品開発力による影響

半導体や電子部品など、技術革新の激しい分野において、技術面の優位性を維持するためには、好不況期を問わず研究開発投資を継続する必要があります。当社グループは、日々多様化し、より高度化する顧客ニーズに的確に対応すべく、経営の最重要課題として研究開発活動に最大限の経営資源を配分しております。しかしながら、製品開発はその性質から複雑かつ不確実なものであり、業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある製品をタイムリーに市場投入できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ キーパーソンの確保や育成

当社グループの将来の成長は有能なエンジニアやキーパーソンに大きく依存するため、これら人材の新たな確保と育成はきわめて重要な経営課題であります。キーパーソンを確保または育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績は影響を受ける可能性があります。

⑦ 為替の変動

当社グループは、日本国内だけでなく、米国、ヨーロッパ、アジア地域の半導体メーカー、電子部品メーカーと取引を行っております。そのため当社グループは、世界中に展開する半導体メーカーへの製品販売、メンテナンスサービスなどを迅速、的確に行うことを目的として、米国、ヨーロッパ、アジア地域に販売子会社を設けております。当社グループが輸出を行う場合、地域、顧客によって、米ドル、ユーロ、シンガポールドルなどの通貨建ての決済があります。一方、製品の製造は基本的には国内で行われているため、製造コストは円建てとなっております。したがって、一般的には、円高は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。このように為替の変動により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑧ 地震災害による影響

昨今、日本国内のどこで発生してもおかしくない大規模地震の発生は、広島県市内に集中して生産拠点をもち当社グループにおいては、製品の生産が滞る可能性があること、当社の中核があります東京本社においては経営に大きな影響を及ぼすリスクが考えられ、場合によっては当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

⑨ その他

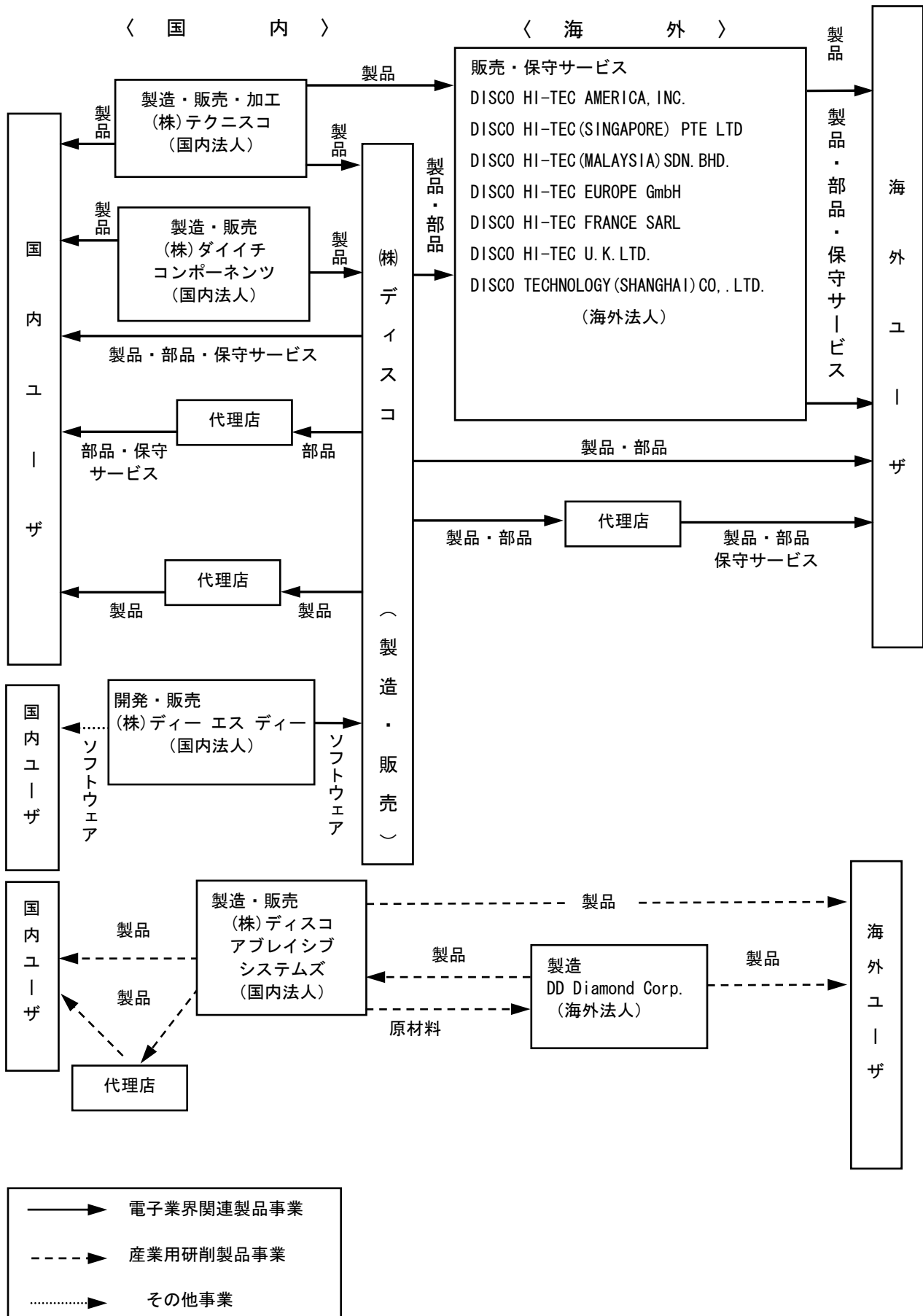
当社グループが事業を遂行する過程では、上記に挙げたリスクに加え、世界及び各地域における経済情勢、自然災害、戦争・テロ、感染症、金融・資本市場、法令や政府による規制、製品の欠陥、仕入先の供給体制、知的財産権などの影響を受けます。これらの諸要因により、場合によっては当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社及び子会社19社、関連会社4社により構成されており、事業は、半導体製造装置、精密切断装置の製造・販売を主に、これらに附帯する保守、サービス等を行っているほか、研削切断工具の製造・販売、精密電子部品の加工・販売、コンピュータシステムのソフト・ハードの開発・販売を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品	主要な会社	
電子業界関連製品事業	半導体製造装置 精密切断装置等の製造・販売	【精密加工装置】 ダイシングソー、サーフェースグラインダ、ポリッシャ、レーザーソー、スライシングマシン 【精密加工ツール】 ダイヤモンドブレード等	製造 当社 他 3社 販売 当社 DISCO HI-TEC AMERICA, INC. DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD DISCO HI-TEC (MALAYSIA) SDN. BHD. DISCO HI-TEC EUROPE GmbH DISCO HI-TEC FRANCE SARL DISCO HI-TEC U. K. LTD. DISCO TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. 他 2社
	精密電子部品等の加工・販売	精密電子部品等	(株)テクニスコ (株)ダイイチコンポーネンツ 他 2社
	上記の装置等に係る保守・サービス	_____	当社 DISCO HI-TEC AMERICA, INC. DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD DISCO HI-TEC (MALAYSIA) SDN. BHD. DISCO HI-TEC EUROPE, GmbH DISCO HI-TEC FRANCE SARL DISCO HI-TEC U. K. LTD. DISCO TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. 他 3社
産業用研削製品事業	研削切断工具の製造・販売	ダイヤモンドホイール、研削切断砥石等	製造 (株)ディスコ アブレイシブ システムズ DD Diamond Corp. 販売 (株)ディスコ アブレイシブ システムズ 他 2社
その他事業	コンピュータシステムのソフト・ハードの開発・販売	ソフト開発等	(株)ディー エス ディー 他 2社



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、一貫して様々な素材を高い精度で加工することを追求し続け、高度な技術レベルを開拓してまいりました。モノ造りには、ほぼ例外なく、切ったり、削ったり、磨いたり、という加工が必要となります。当社の得意とするこの「切る」、「削る」、「磨く」は一見単純な技術のように捉えられがちですが、半導体や電子部品などの加工分野においては、精密加工の高い技術レベルと、様々な素材を、様々な方法で加工できるという技術の幅広さ、応用力が求められます。当社はこの「高度な“Kiru, Kezuru, Migaku”（切る、削る、磨く）技術によって、遠い科学を身近な快適につなぐ」ことをミッションとして掲げており、これらの技術を核とした事業を通じて社会貢献をしていくことにより長期的な企業価値を高め、ステークホルダーとの価値交換性の向上をはかることを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

当社グループの主力である電子業界関連製品事業につきましては、今後も半導体・各種電子部品の量的な成長が見込まれます。また、これらの製品の高機能化・小型化、加工素材・加工方法の多様化などの技術革新が進展していくことが予想されます。

この成長や技術革新が当社にとって大きなビジネスチャンスにつながりますが、当社は、業界において精密加工装置（ハード）と精密加工ツール（ハード）両方を製造する世界で唯一のメーカーとして、両製品の最適な組み合わせ・使い方を提供するアプリケーション技術（ソフト）、さらにはワールドワイドに展開するサービス活動により、ユーザに対して最適なソリューションを提供しCS（顧客満足度）の向上を図ってまいります。また、引き続き精密加工装置・精密加工ツール・アプリケーション技術の3分野で研究開発を積極的・有機的に進めることにより優位性を堅持する一方で、新たな加工ニーズの開拓により事業の裾野拡大を図ってまいります。

当社は2010年までにシリコンサイクルの一つの目処である4年累計で20%以上の売上高経常利益率を維持できる態勢を作り上げることを経営上の中期目標としております。

(3) 会社の対処すべき課題

～さらなる研究開発・顧客価値向上への取り組み～

半導体業界、電子部品業界におきましては、IT化、ブロードバンド化の進展、ユビキタス社会の到来などを睨んで部品の高速・大容量化、微細化、低消費電力化などの技術革新が進展しております。こうした流れを受け、ウェーハの極薄化のための製品・加工技術の確立、さらにレーザーアプリケーションによる多彩な新素材向け加工・製品技術の開発など、当社へのユーザの要求はますます高度化・多様化してきております。こうした高度なユーザニーズをいち早く察知して、高品質な製品をタイムリーかつ競争力ある価格で市場に投入すること、さらにはアプリケーション技術やサービスも含めたトータルソリューションをユーザに提供し続けることにより、CSの向上を図ることが、当社の優位性や今後の成長力を大きく決定付けることとなります。

したがって、今後とも新製品・新技術の開発を重点的に取り組んでいくと共に、研究開発・サービス体制の充実、優秀な人材の確保と合わせ、開発の迅速化、業務の効率化のために必要な各種施策を積極的に行ってまいります。

～事業継続管理の推進～

当社グループでは「お客様が現在の生産量を維持するために必要な製品・サービスを維持する」を方針に事業継続管理（BCM: Business Continuity Management）を推進し災害に強い企業づくりに取り組んでいます。

BCMの推進には、社長を議長とする役員で構成されたBCMコミッティを定期開催し、専任組織であるBCMプログラムを事務局に置くことでBCMを企業文化にするべく積極的な取り組みを行っています。

具体的な対策立案のため、2006年8月に自然災害リスク分析及びリスクマネジメントの専門会社である応用アール・エム・エス（株）、（株）イー・アール・エスと地震リスク評価を実施しました。当社の抱える地震リスクの定量化と物的損失、休業損失の見積もりを算出し、優先すべき事項を絞り込んで、対策に取り組んでいます。また、地震に強い生産拠点・本社にするため、2007年度末には呉工場内に免震構造の新工場棟が竣工する予定で、2008年度末には本社R&Dセンターを拡張し同じく免震構造の新棟が竣工する予定です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※3	22,003	64.7	27,045	66.6	11,520	
2. 受取手形及び売掛金		24,424		27,797			
3. 棚卸資産		15,749		17,283			
4. 繰延税金資産		1,176		2,430			
5. その他		979		1,672			
貸倒引当金		△54		△429			
流動資産合計		64,279		75,799			
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1		29.3		29.5	4,546	
(1) 建物及び構築物		11,419		11,099			
(2) 機械装置及び運搬具		4,360		4,835			
(3) 工具器具備品		640		724			
(4) 土地		12,206		12,457			
(5) 建設仮勘定		431		4,486			
有形固定資産合計		29,057		33,603			
2. 無形固定資産			0.7		0.9	166	
その他	758	925					
無形固定資産合計		758		925			
3. 投資その他の資産	※2		5.3		3.0	△1,761	
(1) 投資有価証券		1,999		618			
(2) 繰延税金資産		1,508		1,149			
(3) その他		1,756		1,737			
貸倒引当金				△42			
投資その他の資産合計		5,223		3,462			
固定資産合計		35,039	35.3	37,991	33.4	2,951	
資産合計		99,318	100.0	113,791	100.0	14,472	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		11,825		12,894		
2. 短期借入金		606		300		
3. 一年以内償還予定の 新株予約権付社債		1,985		-		
4. 未払費用		1,517		2,320		
5. 未払法人税等		3,795		4,681		
6. 賞与引当金		1,589		1,870		
7. 役員賞与引当金		-		95		
8. 製品保証引当金		258		343		
9. その他		3,916		6,313		
流動負債合計		25,493	25.7	28,819	25.3	3,325
II 固定負債						
1. 長期借入金		700		828		
2. 長期未払金		449		447		
3. 退職給付引当金		1,787		1,361		
4. 役員退職慰労引当金		87		28		
5. その他		99		482		
固定負債合計		3,123	3.1	3,148	2.8	24
負債合計		28,617	28.8	31,967	28.1	3,350
(少数株主持分)						
少数株主持分		424	0.4	-	-	△424
(資本の部)						
I 資本金	※4	13,412	13.5	-	-	△13,412
II 資本剰余金		14,494	14.6	-	-	△14,494
III 利益剰余金		41,899	42.2	-	-	△41,899
IV その他有価証券評価差 額金		303	0.3	-	-	△303
V 為替換算調整勘定		205	0.2	-	-	△205
VI 自己株式	※5	△39	△0.0	-	-	39
資本合計		70,276	70.8	-	-	△70,276
負債、少数株主持分及 び資本合計		99,318	100.0	-	-	△99,318

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	※4	—	—	14,485		14,485
2. 資本剰余金		—	—	15,567		15,567
3. 利益剰余金		—	—	50,553		50,553
4. 自己株式	※5	—	—	△53		△53
株主資本合計		—	—	80,551	70.8	80,551
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	59		59
2. 為替換算調整勘定		—	—	696		696
評価・換算差額等合計		—	—	755	0.7	755
III 新株予約権		—	—	65	0.0	65
IV 少数株主持分		—	—	450	0.4	450
純資産合計		—	—	81,823	71.9	81,823
負債純資産合計		—	—	113,791	100.0	113,791

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
I 売上高			68,885	100.0	86,160	100.0	17,275	
II 売上原価	※4		32,734	47.5	42,106	48.9	9,372	
売上総利益			36,150	52.5	44,054	51.1	7,903	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※4		22,201	32.3	24,529	28.4	2,328	
営業利益			13,949	20.2	19,524	22.7	5,575	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		73			140			
2. 受取配当金		9			9			
3. 受取手数料		36			57			
4. 為替差益		259			-			
5. 損害賠償保険金		19			29			
6. 工場建設助成金		21			8			
7. 雇用助成金		8			6			
8. 持分法による投資利益		22			-			
9. 負ののれん償却		-			59			
10. その他		140	590	0.9	184	497	0.5	△92
V 営業外費用								
1. 支払利息		29			45			
2. 売上割引		23			39			
3. 為替差損		-			149			
4. 棚卸資産評価損		32			-			
5. 貸倒引当金繰入額		30			-			
6. 持分法による投資損失		-			97			
7. その他		13	129	0.2	22	354	0.4	225
経常利益			14,410	20.9		19,667	22.8	5,257

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※2	1		2		
2. 投資有価証券売却益		15		280		
3. その他		-	16	26	309	0.4
292			0.0			
VII 特別損失						
1. 固定資産除売却損	※3	72		324		
2. 棚卸資産評価損		-		402		
3. 棚卸資産廃棄損		-		370		
4. 投資有価証券評価損		89		493		
5. 貸倒引当金繰入額		-		378		
6. 連結調整勘定減損処理額		357		-		
7. 役員特別功労金		-		211		
8. 特別退職加算金		52		56		
9. 減損損失	※5	313		-		
10. その他		156	1,041	24	2,261	2.6
1,219			1.5			
税金等調整前当期純利益			13,385		17,715	20.6
4,330			19.4			
法人税、住民税及び事業税		5,077		7,450		
法人税等調整額		18	5,096	△720	6,730	7.8
1,633			7.4			
少数株主利益			58		49	0.1
△9			0.1			
当期純利益			8,230		10,936	12.7
2,705			11.9			

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			10,967
II 資本剰余金増加高			
新株予約権の権利行使による増加高		3,526	3,526
III 資本剰余金期末残高			14,494
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			35,024
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		8,230	8,230
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		1,286	
2. 役員賞与		65	
3. その他の減少高		3	1,355
IV 利益剰余金期末残高			41,899

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,412	14,494	41,899	△39	69,767
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,072	1,072			2,145
剰余金の配当(注)			△1,174		△1,174
剰余金の配当			△1,018		△1,018
役員賞与(注)			△90		△90
当期純利益			10,936		10,936
自己株式の取得				△14	△14
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,072	1,072	8,653	△14	10,784
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,485	15,567	50,553	△53	80,551

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	303	205	509	-	424	70,701
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						2,145
剰余金の配当(注)						△1,174
剰余金の配当						△1,018
役員賞与(注)						△90
当期純利益						10,936
自己株式の取得						△14
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△244	490	246	65	26	338
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△244	490	246	65	26	11,122
平成19年3月31日 残高 (百万円)	59	696	755	65	450	81,823

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		13,385	17,715	4,330
減価償却費		2,761	2,964	202
連結調整勘定償却額		359	-	△359
のれん償却額		-	3	3
負ののれん償却額		-	△59	△59
減損損失		313	-	△313
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△36	366	403
受取利息及び受取配当金		△82	△150	△67
支払利息		29	45	15
賞与引当金の増加額		203	275	72
退職給付引当金の減少額		-	△511	△511
持分法による投資損失 (△投資利益)		△22	97	120
投資有価証券評価損		89	493	403
投資有価証券売却益		△15	△280	△264
棚卸資産評価損		112	402	289
棚卸資産廃棄損		-	370	370
有形固定資産除売却損		71	252	180
売上債権の増加額		△7,450	△1,728	5,722
棚卸資産の増加額		△786	△1,838	△1,051
仕入債務の増加額		6,227	636	△5,591
未収消費税等の減少額 (△増加額)		50	△301	△352
役員賞与の支払額		△65	△90	△25
前払費用の減少額		314	51	△262
未払金の増加額		851	267	△584
その他		142	606	463
小計		16,454	19,588	3,134
利息及び配当金の受取額		83	149	65
利息の支払額		△28	△45	△16
法人税等の支払額		△4,186	△6,498	△2,311
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,322	13,194	872

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△2,656	△4,899	△2,242
有形固定資産の売却による収入		11	6	△4
投資有価証券の取得による支出		△373	△182	190
投資有価証券の売却による収入		47	440	393
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△49	△170	△120
事業譲受による支出	※3	-	△809	△809
貸付金の純減少額 (△純増加額)		△93	10	103
無形固定資産の取得による支出		△425	△261	164
定期性預金の預入による支出		△1,000	△3,000	△2,000
敷金・保証金の支出		△5	△18	△13
敷金・保証金の収入		5	33	27
その他		129	△102	△231
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,409	△8,952	△4,543
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△40	△306	△266
長期借入金の返済による支出		△1,720	△61	1,658
株式の発行による収入		60	261	201
社債の償還による支出		-	△100	△100
自己株式の取得による支出		△9	△14	△5
親会社による配当金の支払額		△1,286	△2,190	△904
少数株主への配当金の支払額		△36	△17	19
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,031	△2,428	602
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		230	227	△2
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		5,111	2,041	△3,070
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		16,891	22,003	5,111
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	22,003	24,045	2,041

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は次の13社であります。</p> <p>(株)テクニスコ (株)ディー エス ディー (株)ディスコ アブレイシブ システムズ (株)ディー エス ディー九州 DISCO HI-TEC AMERICA, INC. DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD DISCO HI-TEC (MALAYSIA) SDN. BHD. DISCO HI-TEC EUROPE GmbH DISCO HI-TEC FRANCE SARL DISCO HI-TEC U. K. LTD. DISCO TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. JETSIS INTERNATIONAL PTE LTD TECNISCO (SuZhou) Co., Ltd</p> <p>(株)ディー エス ディー九州は(株)ディー エス ディーの子会社であり、DISCO HI-TEC (MALAYSIA) SDN. BHD. はDISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD の子会社であり、DISCO HI-TEC FRANCE SARL 及び DISCO HI-TEC U. K. LTD. はDISCO HI-TEC EUROPE GmbH の子会社であります。</p> <p>なお、JETSIS INTERNATIONAL PTE LTDについては、株式の追加取得を行ったことにより、当社の子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、TECNISCO (SuZhou) Co., Ltdについては (株) テクニスコの子会社であり、当連結会計年度に新規に設立し、連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は次の16社であります。</p> <p>(株)テクニスコ (株)ディー エス ディー (株)ディスコ アブレイシブ システムズ (株)ディー エス ディー九州 (株)ダイイチコンポーネンツ 信和電機(株) DISCO HI-TEC AMERICA, INC. DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD DISCO HI-TEC (MALAYSIA) SDN. BHD. DISCO HI-TEC EUROPE GmbH DISCO HI-TEC FRANCE SARL DISCO HI-TEC U. K. LTD. DISCO TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. JETSIS INTERNATIONAL PTE LTD TECNISCO (SuZhou) Co., Ltd DD Diamond Corp.</p> <p>(株)ディー エス ディー九州は(株)ディー エス ディーの子会社であり、信和電機(株)は(株)ダイイチコンポーネンツの子会社であり、DISCO HI-TEC (MALAYSIA) SDN. BHD. はDISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD の子会社であり、DISCO HI-TEC FRANCE SARL 及び DISCO HI-TEC U. K. LTD. はDISCO HI-TEC EUROPE GmbH の子会社であり、TECNISCO (SuZhou) Co., Ltdは(株)テクニスコの子会社であります。</p> <p>(株)ダイイチコンポーネンツは当連結会計年度に新規に設立し、また、信和電機(株)は、(株)ダイイチコンポーネンツが株式を取得したことにより当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、持分法適用会社であったDD Diamond Corp. は株式の追加取得を行ったことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 DISCO-SEA AMERICA, INC. DISCO HI-TEC (THAILAND) CO., LTD. DISCO HI-TEC MOROCCO SARL 上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社 DD Diamond Corp. 及び関連会社 S. E. A. Utensili Diamantati S. p. A. の2社については、持分法を適用しております。 非連結子会社 DISCO-SEA AMERICA, INC.、DISCO HI-TEC (THAILAND) CO., LTD.、DISCO HI-TEC MOROCCO SARL 及び関連会社(株)デュラシステムズ、PRIME DIE TECHNOLOGIES, INC.、(株)アプライドプレジジョンについては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 DISCO-SEA AMERICA, INC. DISCO HI-TEC (THAILAND) CO., LTD. DISCO HI-TEC MOROCCO SARL 上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社 DHK Solution Corporation については、持分法を適用しております。当連結会計年度中に新規に設立し、当社の関連会社となったため、持分法適用の関連会社を含めることとしたものであります。 なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました DD Diamond Corp. 及び S. E. A. Utensili Diamantati S. p. A. の2社については、持分法の適用範囲から除外しております。 DD Diamond Corp. については、当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、また、S. E. A. Utensili Diamantati S. p. A. については、当社グループの産業用研削製品事業の石材向け製品市場からの撤退により重要性がなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。 非連結子会社 DISCO HI-TEC (THAILAND) CO., LTD.、DISCO HI-TEC MOROCCO SARL 及び関連会社(株)デュラシステムズ、PRIME DIE TECHNOLOGIES, INC.、(株)アプライドプレジジョンについては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>ロ. 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、主として支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。なお、在外連結子会社については該当事項はありません。</p> <p>ハ. _____</p> <p>ニ. 製品保証引当金 製品保証期間中の製品の補修費用の支出に備えるため、過去の実績等を基礎として計上しております。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、在外連結子会社については該当事項はありません。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社2社は内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. 製品保証引当金 同左</p> <p>ホ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、一部の在外連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、従来、金額的な重要性が乏しかったため、発生年度において全額償却しておりましたが、当連結会計年度より個々の投資の効果の発現期間を合理的に見積もり償却を行う方法に変更いたしました。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>7. _____</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. _____</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>8. _____</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は313百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は81,307百万円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益の影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益の影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「退職給付引当金」は53百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">17,032百万円</div> ※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">投資有価証券 641百万円</div> ※3. —————	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">18,918百万円</div> ※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">投資有価証券 105百万円</div> ※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 <div style="text-align: right;">受取手形 159百万円</div> <div style="text-align: right;">支払手形 1,025百万円</div> ※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 33,562,718株であります。 ※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 7,182株であります。
※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 33,562,718株であります。 ※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 7,182株であります。	※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 33,982,518株であります。 ※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,194株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 (1) 荷造・運搬費 855百万円 (2) 販売手数料 1,116百万円 (3) 製品保証費 494百万円 (4) 給料・賞与 5,347百万円 (5) 賞与引当金繰入額 784百万円 (6) 退職給付費用 258百万円 (7) 減価償却費 683百万円 (8) 連結調整勘定償却額 2百万円 (9) 研究開発費 6,341百万円 ※2. 固定資産売却益 機械装置及び運搬具他 1百万円 ※3. 固定資産除売却損 建物及び構築物売却損 0百万円 機械装置及び運搬具他売却損 2百万円 建物及び構築物除却損 31百万円 機械装置及び運搬具除却損 21百万円 工具器具備品他除却損 16百万円 ※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,352百万円 ※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県印旛郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島県東広島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県上水内郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別を基準として資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個々に独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。上記資産については、それぞれ遊休状態にあり、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失313百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、印旛郡の土地254百万円、東広島市の土地56百万円、上水内郡の土地3百万円です。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額等の適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県印旛郡	遊休資産	土地	広島県東広島市	遊休資産	土地	長野県上水内郡	遊休資産	土地	※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 (1) 荷造・運搬費 1,086百万円 (2) 販売手数料 1,421百万円 (3) 製品保証費 772百万円 (4) 給料・賞与 6,224百万円 (5) 賞与引当金繰入額 858百万円 (6) 退職給付費用 55百万円 (7) 減価償却費 767百万円 (8) のれん償却額 3百万円 (9) 研究開発費 6,389百万円 ※2. 固定資産売却益 機械装置及び運搬具他 2百万円 ※3. 固定資産除売却損 建物及び構築物売却損 0百万円 機械装置及び運搬具他売却損 4百万円 建物及び構築物除却損 241百万円 機械装置及び運搬具除却損 72百万円 工具器具備品他除却損 5百万円 ※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,414百万円 ※5. _____
場所	用途	種類											
千葉県印旛郡	遊休資産	土地											
広島県東広島市	遊休資産	土地											
長野県上水内郡	遊休資産	土地											

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	33,562	419	-	33,982
合計	33,562	419	-	33,982
自己株式(注)2				
普通株式	7	2	-	9
合計	7	2	-	9

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加419千株は、新株予約権付社債の新株予約権の行使および新株予約権(ストック・オプション権利)の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	65
合計		-	-	-	-	-	65

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,174	35	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	1,018	30	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,528	利益剰余金	45	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,003百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,003百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により新たに子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社の取得価額と子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p><u>JETSIS INTERNATIONAL PTE LTD</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度支払額</td> <td style="text-align: right;">△343百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△130百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49百万円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">3,507百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">3,507百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,015百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,003百万円	現金及び現金同等物	22,003百万円	流動資産	153百万円	固定資産	14百万円	連結調整勘定	357百万円	流動負債	△2百万円	取得価額	522百万円	過年度支払額	△343百万円	現金及び現金同等物	△130百万円	差引：子会社株式取得に伴う支出	49百万円	新株予約権の行使による資本金増加額	3,507百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	3,507百万円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	7,015百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,045百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,045百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により新たに子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社の取得価額と子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p><u>DD Diamond Corp.</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△171百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△198百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分及び過年度取得親会社持分</td> <td style="text-align: right;">△400百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△160百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 当連結会計年度に事業の譲り受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 信濃電気(株)からの事業譲受に伴い取得した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,075百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△65百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△449百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲り受けによる支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,949百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△252百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">△887百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲り受けによる支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">809百万円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">942百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">942百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,885百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,045百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,000百万円	現金及び現金同等物	24,045百万円	流動資産	427百万円	固定資産	669百万円	のれん	3百万円	流動負債	△171百万円	固定負債	△198百万円	少数株主持分及び過年度取得親会社持分	△400百万円	取得価額	331百万円	現金及び現金同等物	△160百万円	差引：子会社株式取得に伴う支出	170百万円	流動資産	2,075百万円	固定資産	391百万円	流動負債	△65百万円	固定負債	△3百万円	負ののれん	△449百万円	事業譲り受けによる支出	1,949百万円	現金及び現金同等物	△252百万円	未払金	△887百万円	差引：事業譲り受けによる支出	809百万円	新株予約権の行使による資本金増加額	942百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	942百万円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,885百万円
現金及び預金勘定	22,003百万円																																																																										
現金及び現金同等物	22,003百万円																																																																										
流動資産	153百万円																																																																										
固定資産	14百万円																																																																										
連結調整勘定	357百万円																																																																										
流動負債	△2百万円																																																																										
取得価額	522百万円																																																																										
過年度支払額	△343百万円																																																																										
現金及び現金同等物	△130百万円																																																																										
差引：子会社株式取得に伴う支出	49百万円																																																																										
新株予約権の行使による資本金増加額	3,507百万円																																																																										
新株予約権の行使による資本準備金増加額	3,507百万円																																																																										
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	7,015百万円																																																																										
現金及び預金勘定	27,045百万円																																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,000百万円																																																																										
現金及び現金同等物	24,045百万円																																																																										
流動資産	427百万円																																																																										
固定資産	669百万円																																																																										
のれん	3百万円																																																																										
流動負債	△171百万円																																																																										
固定負債	△198百万円																																																																										
少数株主持分及び過年度取得親会社持分	△400百万円																																																																										
取得価額	331百万円																																																																										
現金及び現金同等物	△160百万円																																																																										
差引：子会社株式取得に伴う支出	170百万円																																																																										
流動資産	2,075百万円																																																																										
固定資産	391百万円																																																																										
流動負債	△65百万円																																																																										
固定負債	△3百万円																																																																										
負ののれん	△449百万円																																																																										
事業譲り受けによる支出	1,949百万円																																																																										
現金及び現金同等物	△252百万円																																																																										
未払金	△887百万円																																																																										
差引：事業譲り受けによる支出	809百万円																																																																										
新株予約権の行使による資本金増加額	942百万円																																																																										
新株予約権の行使による資本準備金増加額	942百万円																																																																										
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,885百万円																																																																										

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	建物及び構築物	1,334	367	967	建物及び構築物	1,334	433	901
	機械装置	449	309	139	機械装置	285	206	78
	工具器具備品	294	142	152	工具器具備品	338	168	169
	合計	2,078	819	1,259	合計	1,958	809	1,149
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内 192百万円				1年内 179百万円			
	1年超 1,067百万円				1年超 970百万円			
	合計 1,259百万円				合計 1,149百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 269百万円				支払リース料 195百万円				
減価償却費相当額 269百万円				減価償却費相当額 195百万円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
オペレーティング・リース取引	未経過リース料				未経過リース料			
	1年内 125百万円				1年内 138百万円			
	1年超 1,037百万円				1年超 963百万円			
	合計 1,163百万円				合計 1,101百万円			
	(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	238	751	512	69	171	101
(2) その他	-	-	-	-	-	-
小計	238	751	512	69	171	101
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	5	4	△1	18	16	△2
(2) その他	10	10	△0	-	-	-
小計	15	14	△1	18	16	△2
合計	254	766	511	88	187	99

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
47	15	-	448	280	14

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	592	324
合計	592	324

(注) 有価証券について、当連結会計年度において、335百万円 (その他有価証券で時価評価されていない株式 335百万円)、前連結会計年度において、有価証券について29百万円 (その他有価証券で時価評価されていない株式29百万円) の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他 投資信託	-	10	-	-	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。しかし、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国際的な金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	700	-	702	△1	472	-	470	2
	シンガポールドル	-	-	-	-	693	-	698	△5
	合計	700	-	702	△1	1,166	-	1,169	△2

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社(3社)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、他の国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社では、確定拠出型の制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

①退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び国内連結子会社(3社)	会社設立時等	—

②適格退職年金

	設定時期	その他
当社	昭和42年	(注)
(株)テクニスコ	昭和63年	(注)
(株)ディスコアプレイシブシステムズ	平成15年	(注)

(注) 共同委託契約であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務	△5,074	△5,328
ロ. 年金資産	4,273	4,720
ハ. 退職給付引当金	1,787	1,361
ニ. 前払年金費用(減算)	△5	△8
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	981	744
(差引分内訳)		
ホ. 未認識数理計算上の差異	981	744

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
イ. 勤務費用	460	414
ロ. 利息費用	108	101
ハ. 期待運用収益	△34	△64
ニ. 数理計算上の差異の処理	69	△328
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	603	123

(注) 上記、退職給付費用以外に、割増退職金56百万円支払っており、特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2. 0%	同左
ハ. 期待運用収益率	1. 0%	1. 5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から3年	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 株式報酬型 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 289名 子会社の取締役 および従業員 19名	当社取締役 7名 当社従業員 311名 子会社の取締役 および従業員 28名	当社取締役 9名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 35,800株	普通株式 56,800株	普通株式 15,800株
付与日	平成14年10月7日	平成15年11月13日	平成16年7月27日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。	新株予約権の割当を受けた取締役は、役員退職慰労金に代えて、当社の取締役を退任(再任された場合は含まない)した後に限り、行使できる。ただし、平成35年7月27日より前に割当を受けた取締役が当社の取締役の地位を退任しなかった場合、その取締役は同日以降行使期間満了までの間、新株予約権を行使することができる。 (役員退職慰労金は平成16年に廃止)
対象勤務期間	平成14年10月7日から 平成16年10月15日まで	平成15年11月13日から 平成17年11月13日まで	-
権利行使期間	権利確定日の翌日から 平成20年10月15日まで	権利確定日の翌日から 平成21年11月13日まで	平成16年7月28日から 平成36年6月1日まで

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 株式報酬型 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社従業員 275名 子会社の取締役 および従業員 33名	当社取締役 8名	当社取締役 7名 当社従業員 326名 子会社の取締役 および従業員 36名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 56,000株	普通株式 16,900株	普通株式 103,600株
付与日	平成16年10月29日	平成17年7月21日	平成17年11月4日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。	新株予約権の割当を受けた取締役は、役員退職慰労金に代えて、当社の取締役を退任（再任された場合は含まない）した後に限り、行使できる。ただし、平成36年7月31日より前に割当を受けた取締役が当社の取締役の地位を退任しなかった場合、その取締役は同日以降行使期間満了までの間、新株予約権を行使することができる。 (役員退職慰労金は平成16年に廃止)	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。
対象勤務期間	平成16年10月29日から 平成18年10月29日まで	-	平成17年11月4日から 平成19年11月4日まで
権利行使期間	権利確定日の翌日から 平成24年10月29日まで	平成17年7月22日から 平成37年7月21日まで	権利確定日の翌日から 平成25年11月4日まで

	平成18年 株式報酬型 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名	当社取締役 7名 当社従業員 301名 子会社の取締役 および従業員 32名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 8,800株	普通株式 86,400株
付与日	平成18年7月20日	平成18年11月9日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた取締役は、役員退職慰労金に代えて、当社の取締役を退任（再任された場合は含まない）した後に限り、行使できる。ただし、平成37年8月31日より前に割当を受けた取締役が当社の取締役の地位を退任しなかった場合、その取締役は同日以降行使期間満了までの間、新株予約権を行使することができる。</p> <p>（役員退職慰労金は平成16年に廃止）</p>	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p>
対象勤務期間	-	平成18年11月9日から 平成20年11月9日まで
権利行使期間	平成18年8月12日から 平成38年8月11日まで	権利確定日の翌日から 平成26年11月9日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 株式報酬型 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	57,200	65,200	15,800
権利確定	-	-	-
権利行使	20,900	7,600	-
失効	500	800	-
未行使残	35,800	56,800	15,800

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 株式報酬型 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	78,200	-	104,400
付与	-	-	-
失効	-	-	800
権利確定	78,200	-	-
未確定残	-	-	103,600
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	16,900	-
権利確定	78,200	-	-
権利行使	21,700	-	-
失効	500	-	-
未行使残	56,000	16,900	-

	平成18年 株式報酬型 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	90,100
失効	-	3,700
権利確定	-	-
未確定残	-	86,400
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	8,800	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	8,800	-

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 株式報酬型 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,264	6,320	1
行使時平均株価 (円)	7,233	7,100	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 株式報酬型 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	4,730	1	5,162
行使時平均株価 (円)	7,004	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-

	平成18年 株式報酬型 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	7,616
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	5,931	1,926

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年 株式報酬型 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1.	47.37%
予想残存期間 (注) 2.	10年
予想配当 (注) 3.	配当利回り 0.59%
無リスク利子率 (注) 4.	1.834%

- (注) 1. 過去10年(平成8年8月12日～平成18年8月11日)の株価実績に基づき算定しております。
 2. 待機期間(退任時点までの期間)を合理的に見積もることが困難なため、ストック・オプション付与時点から、権利行使期間の中間点までの期間を採用しております。
 3. 過去10年(平成8年8月12日～平成18年8月11日)の株価実績に基づき算定しております。
 4. 平成18年8月11日時点で残存年数が10年相当の国債の利回りであります。

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1.	38.80%
予想残存期間 (注) 2.	5年
予想配当 (注) 3.	配当利回り 0.64%
無リスク利子率 (注) 4.	1.225%

- (注) 1. 過去5年(平成13年11月10日～平成18年11月9日)の株価実績に基づき算定しております。
 2. 待機期間2年、満期8年のストックオプションを想定し、ストックオプション付与時点から、権利行使期間の中間点までの期間を採用しております。
 3. 過去5年(平成13年11月10日～平成18年11月9日)の株価実績に基づき算定しております。
 4. 平成18年11月9日時点で残存年数が5年相当の国債の利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 65百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産に係る未実現利益	195	185
棚卸資産未実現利益	493	673
退職給付引当金	724	545
役員退職慰労引当金	35	-
製品保証引当金	88	141
棚卸資産評価損	59	250
未払金	224	-
長期未払金	182	182
長期前払費用	168	120
未払事業税	298	576
賞与引当金	646	761
税務上繰越欠損金	222	212
投資有価証券評価損	265	874
会員権評価損	79	65
減損損失	127	127
その他	586	769
繰延税金資産小計	4,398	5,487
評価性引当額	△660	△988
繰延税金資産合計	3,737	4,498
繰延税金負債		
在外子会社の留保利益に係る税効果	△811	△842
その他	△261	△90
繰延税金負債合計	△1,073	△933
繰延税金資産の純額	2,663	3,565

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,176	2,430
固定資産－繰延税金資産	1,508	1,149
流動負債－その他	△0	△0
固定負債－その他	△20	△15

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.7	40.7
(調整) 在外子会社との税率差異	△2.7	△1.4
在外子会社からの受取配当金に係る 外国税額控除	△1.5	△2.8
試験研究費等の税額控除	△3.2	△1.8
持分法投資損益に係る税効果	△0.1	0.2
在外子会社の留保利益に係る税効果	1.0	4.4
交際費等の永久に損金に算入されない 項目	0.3	0.3
子会社からの受取配当金消去	5.4	-
法人住民税均等割額	0.2	0.2
その他	△2.0	△1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.1</u>	<u>38.0</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	電子業界関連製品事業 (百万円)	産業用研削製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	66,049	2,536	299	68,885	-	68,885
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	20	98	118	(118)	-
計	66,049	2,556	397	69,003	(118)	68,885
営業費用	49,231	2,342	386	51,961	2,974	54,935
営業利益	16,817	213	10	17,042	(3,093)	13,949
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	65,980	4,252	182	70,415	28,903	99,318
減価償却費	2,467	36	2	2,506	254	2,761
減損損失	-	-	-	-	313	313
資本的支出	2,815	8	1	2,824	462	3,287

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,264	5,684	15,231	6,705	68,885	-	68,885
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,583	11	114	41	19,750	(19,750)	-
計	60,847	5,696	15,345	6,746	88,635	(19,750)	68,885
営業費用	46,422	5,519	13,333	5,721	70,996	(16,060)	54,935
営業利益	14,425	176	2,012	1,024	17,639	(3,689)	13,949
II 資産	63,019	2,762	8,198	4,164	78,144	21,174	99,318

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,584	6,516	16,410	9,648	86,160	-	86,160
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,468	69	753	23	24,315	(24,315)	-
計	77,053	6,586	17,164	9,672	110,476	(24,315)	86,160
営業費用	56,859	6,337	16,261	7,956	87,415	(20,778)	66,636
営業利益	20,193	248	902	1,715	23,061	(3,536)	19,524
II 資産	69,619	2,958	8,123	3,787	84,489	29,301	113,791

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国
- (2) アジア……………シンガポール、マレーシア、中国
- (3) ヨーロッパ……ドイツ、フランス、イギリス

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,121百万円及び3,124百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は29,082百万円及び36,272百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金、有価証券及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

期別		北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	1. 海外売上高	5,342	32,806	6,414	44,564
	2. 連結売上高	-	-	-	68,885
	3. 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	7.8	47.6	9.3	64.7
当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	1. 海外売上高	5,919	41,106	9,797	56,824
	2. 連結売上高	-	-	-	86,160
	3. 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	6.9	47.7	11.4	66.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) アジア……………シンガポール、マレーシア、台湾、韓国、中国

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イギリス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当社グループは、信濃電気株式会社より、当社装置の基幹部品である電動機の安定供給体制の確保を目的に、全事業を譲り受けました。

当社においては、同社の土地、建物及び構築物を譲り受けると共に、同社の全事業は、当社の100%子会社である株式会社ダイテコンポーネンツが譲り受けました。

不動産等売買の内容

- (1) 売買不動産の内容
土地（面積：64,406㎡）、建物及び構築物
- (2) 売買金額
2億38百万円
- (3) 売買時期
平成18年11月30日

事業譲受の詳細

- (1) 譲受事業の内容
 - ① 電動機、発電機、静止形電源装置等の製造並びに販売事業
 - ② 電気通信工事、電気機械器具設置工事等の請負事業
- (2) 譲受内容
流動資産、知的財産権、固定資産（土地、建物及び構築物を除く）及び本件事業に関する一切の債権
- (3) 譲受金額
16億70百万円
- (4) 発生した負ののれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間
 - ① 負ののれんの金額
3億99百万円
 - ② 発生要因
取得価額の算定について今後の利益計画を加味し算定したため
 - ③ 償却方法及び償却期間
5年間の定額法により償却
- (5) 譲受時期
平成18年11月30日

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,091.66円	1株当たり純資産額	2,393.27円
1株当たり当期純利益金額	252.82円	1株当たり当期純利益金額	322.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	251.85円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	321.22円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,230	10,936
普通株主に帰属しない金額(百万円)	90	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(90)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,140	10,936
期中平均株式数(株)	32,198,116	33,929,583
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	123,890	115,752
(うち新株予約権)	(123,890)	(115,752)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月26日定時株主総会決議及び平成15年11月5日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の個数 652個)	平成18年6月23日定時株主総会決議及び平成18年10月25日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の個数 864個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金		18,002		22,623		4,621
2. 受取手形	※5	1,746		1,741		△5
3. 売掛金	※3	19,128		21,777		2,648
4. 商品		1,536		1,551		15
5. 製品		1,142		1,068		△73
6. 半製品		0		2		2
7. 原材料		6,455		6,870		414
8. 仕掛品		4,741		5,012		271
9. 貯蔵品		77		117		40
10. 前払費用		45		74		28
11. 繰延税金資産		1,332		2,171		839
12. 短期貸付金	※3	260		1,375		1,115
13. 未収入金		160		78		△82
14. 未収消費税等		494		744		249
15. その他	※3	69		103		34
貸倒引当金		△2		△2		-
流動資産合計		55,192	60.2	65,312	62.7	10,119

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
Ⅱ. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		14,464		14,088			
減価償却累計額		4,657	9,807	4,811	9,276	△531	
(2) 構築物		543		514			
減価償却累計額		307	235	323	191	△44	
(3) 機械及び装置		11,647		12,054			
減価償却累計額		8,022	3,624	8,461	3,593	△31	
(4) 車両運搬具		178		192			
減価償却累計額		115	63	128	63	0	
(5) 工具器具備品		2,753		2,955			
減価償却累計額		2,173	579	2,339	615	35	
(6) 土地			11,644		11,772	128	
(7) 建設仮勘定			398		4,444	4,046	
有形固定資産合計			26,354	28.7	29,957	28.8	3,603
2. 無形固定資産							
(1) 特許権			140		358	217	
(2) ソフトウェア			125		286	160	
(3) 電話加入権			16		16	-	
(4) その他			254		7	△247	
無形固定資産合計			537	0.6	668	0.6	131

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,353		456		△897
(2) 関係会社株式		3,818		4,057		239
(3) 出資金		1		1		0
(4) 関係会社出資金		285		285		-
(5) 従業員に対する長期貸付金		0		0		△0
(6) 関係会社長期貸付金		1,157		1,243		86
(7) 長期滞留債権		0		-		△0
(8) 長期前払費用		22		75		53
(9) 繰延税金資産		1,687		789		△897
(10) 敷金・保証金		255		256		0
(11) 会員権		65		63		△1
(12) 長期性預金		1,000		1,000		-
(13) その他		7		5		△1
貸倒引当金		△11		△11		0
投資その他の資産合計		9,643	10.5	8,223	7.9	△1,419
固定資産合計		36,535	39.8	38,849	37.3	2,314
資産合計		91,727	100.0	104,162	100.0	12,434

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I. 流動負債	※5					
1. 支払手形		2,991		4,667		1,676
2. 買掛金		7,622		6,826		△795
3. 一年以内償還予定の 新株予約権付社債		1,985		-		△1,985
4. 未払金		3,223		4,751		1,528
5. 未払費用		1,194		1,833		638
6. 未払法人税等		3,236		4,241		1,004
7. 前受金		53		9		△44
8. 預り金		78		77		△0
9. 賞与引当金		1,420		1,659		239
10. 役員賞与引当金		-		95		95
11. 設備支払手形		195		158		△37
12. 製品保証引当金		197		330		132
13. その他		50		31		△19
流動負債合計	22,249	24.3	24,683	23.7	2,434	
II. 固定負債						
1. 長期未払金	447		447		-	
2. 退職給付引当金	1,687		1,257		△429	
3. その他	78		78		-	
固定負債合計	2,212	2.4	1,783	1.7	△429	
負債合計	24,462	26.7	26,466	25.4	2,004	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※1	13,412	14.6	—	—	△13,412
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		14,494		—		
資本剰余金合計		14,494	15.8	—	—	△14,494
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		594		—		
2. 任意積立金						
(1) 買換資産圧縮積立金		45		—		
(2) 国庫補助金等圧縮積立金		5		—		
(3) 別途積立金		16,970		—		
3. 当期未処分利益		21,479		—		
利益剰余金合計		39,094	42.6	—	—	△39,094
IV その他有価証券評価差額金		303	0.3	—	—	△303
V 自己株式	※2	△39	△0.0	—	—	39
資本合計		67,265	73.3	—	—	△67,265
負債資本合計		91,727	100.0	—	—	△91,727

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	※1	—	—	14,485	13.9	14,485
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		15,567		
資本剰余金合計		—	—	15,567	14.9	15,567
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		594		
(2) その他利益剰余金						
買換資産圧縮積立金		—		41		
国庫補助金等圧縮積立金		—		4		
別途積立金		—		16,970		
繰越利益剰余金		—		29,963		
利益剰余金合計		—	—	47,573	45.7	47,573
4. 自己株式	※2	—	—	△53	△0.1	△53
株主資本合計		—	—	77,572	74.4	77,572
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—		57		57
評価・換算差額等合計		—	—	57	0.1	57
III 新株予約権		—	—	65	0.1	65
純資産合計		—	—	77,695	74.6	77,695
負債純資産合計		—	—	104,162	100.0	104,162

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I. 売上高								
1. 製品売上高	※1	48,165			60,281			
2. 商品売上高		7,503	55,668	100.0	10,550	70,832	100.0	15,164
II. 売上原価			26,878	48.3		34,981	49.4	8,103
売上総利益			28,790	51.7		35,850	50.6	7,060
III. 販売費及び一般管理費	※2 ※5		17,818	32.0		19,208	27.1	1,390
営業利益			10,971	19.7		16,642	23.5	5,670
IV. 営業外収益								
1. 受取利息		17			50			
2. 受取配当金	※1	1,786			2,035			
3. 受取賃貸料	※1	80			59			
4. 受取手数料		6			5			
5. 為替差益		371			144			
6. その他		116	2,378	4.2	128	2,425	3.4	46

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
V. 営業外費用						
1. 支払利息		0		-		
2. 売上割引		3		14		
3. 貸倒引当金繰入額		11		-		
4. その他		4	20	14	28	7
経常利益			13,329		19,038	5,709
23.9						26.9
VI. 特別利益						
1. 固定資産売却益	※3	0		0		
2. 投資有価証券売却益		12	13	280	280	267
0.0						0.4
VII. 特別損失						
1. 固定資産除売却損	※4	61		318		
2. 棚卸資産評価損		-		402		
3. 棚卸資産廃棄損		-		227		
4. 投資有価証券評価損		19		332		
5. 関係会社株式評価損		413		264		
6. 役員特別功労金		-		200		
7. 減損損失	※6	313		-		
8. その他		115	924	53	1,797	872
1.6						2.6
税引前当期純利益			12,417		17,521	5,103
22.3						24.7
法人税、住民税及び 事業税		4,229		6,532		
法人税等調整額		△84	4,144	227	6,759	2,614
7.4						9.5
当期純利益			8,272		10,761	2,488
14.9						15.2
前期繰越利益			13,688		-	-
中間配当額			482		-	-
当期末処分利益			21,479		-	-

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I. 当期末処分利益			21,479
II. 任意積立金取崩額			
1. 買換資産圧縮積立金取崩額		4	
2. 国庫補助金等圧縮積立金取崩額		0	5
合計			21,484
III. 利益処分量			
1. 配当金		1,174	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)		90 (-)	1,264
IV. 次期繰越利益			20,219

(注) 買換資産圧縮積立金及び国庫補助金等圧縮積立金は、租税特別措置法および法人税法の規定に基づいたものであります。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				買換資産圧縮積立金	国庫補助金等圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,412	14,494	594	45	5	16,970	21,479	39,094	△39	66,962
事業年度中の変動額										
新株の発行	1,072	1,072								2,145
買換資産圧縮積立金の取崩(注)				△4			4	-		-
国庫補助金等圧縮積立金の取崩(注)					△0		0	-		-
剰余金の配当(注)							△1,174	△1,174		△1,174
剰余金の配当							△1,018	△1,018		△1,018
役員賞与(注)							△90	△90		△90
当期純利益							10,761	10,761		10,761
自己株式の取得									△14	△14
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,072	1,072	-	△4	△0	-	8,484	8,479	△14	10,609
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,485	15,567	594	41	4	16,970	29,963	47,573	△53	77,572

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	303	-	67,265
事業年度中の変動額			
新株の発行			2,145
買換資産圧縮積立金の取崩 (注)			-
国庫補助金等圧縮積立金の 取崩(注)			-
剰余金の配当(注)			△1,174
剰余金の配当			△1,018
役員賞与(注)			△90
当期純利益			10,761
自己株式の取得			△14
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△245	65	△179
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△245	65	10,430
平成19年3月31日 残高 (百万円)	57	65	77,695

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料 総平均法による原価法 (2) 製品・半製品・仕掛品 機械装置 個別法による原価法 研削切断工具 総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・原材料 同左 (2) 製品・半製品・仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～38年 機械及び装置 7～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) _____</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品保証期間中の製品の補修費用の支出に備えるため、過去の実績等を基礎として計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は313百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/> <hr/> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は77,629百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。なお、これによる損益の影響は軽微であります。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。なお、これによる損益の影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1. 会社が発行する株式の 総数	会社が発行する株式 普通株式 の総数 72,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 33,562,718株	会社が発行する株式 普通株式 の総数 72,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 33,982,518株
※2. 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株 式 7,182株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株 式9,194株であります。
※3. 関係会社に対する資産 及び負債	売掛金 6,381百万円 短期貸付金 260百万円 一年内返済長期貸付金 66百万円	売掛金 5,589百万円 短期貸付金 1,375百万円 一年内返済長期貸付金 98百万円
4. 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資 産に時価を付したことにより増加した純 資産額は303百万円であります。	—————
※5. 期末日満期手形	—————	期末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理しておりま す。なお、当期末日が金融機関の休日で あったため、次の期末日満期手形が期末 残高に含まれております。 受取手形 37百万円 支払手形 929百万円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	※1. 関係会社との取引高	製品売上高	19,732百万円	製品売上高
	受取配当金	1,777百万円	受取配当金	2,026百万円
	受取賃貸料	62百万円	受取賃貸料	45百万円
※2. 販売費及び一般管理費	主要な費目及び金額		主要な費目及び金額	
	(1) 荷造・運搬費	682百万円	(1) 荷造・運搬費	873百万円
	(2) 販売手数料	1,042百万円	(2) 販売手数料	1,380百万円
	(3) 製品保証費	459百万円	(3) 製品保証費	718百万円
	(4) 広告宣伝費	175百万円	(4) 広告宣伝費	233百万円
	(5) 役員報酬	226百万円	(5) 役員報酬	225百万円
	(6) 給料・賞与	3,465百万円	(6) 給料・賞与	3,901百万円
	(7) 賞与引当金繰入額	664百万円	(7) 賞与引当金繰入額	740百万円
	(8) 退職給付費用	218百万円	(8) 役員賞与引当金	95百万円
	(9) 業務委託費	874百万円	繰入額	
	(10) 減価償却費	485百万円	(9) 退職給付費用	24百万円
	(11) 研究開発費	6,155百万円	(10) 業務委託費	508百万円
	販売費に属する費用	約 48%	(11) 減価償却費	508百万円
	一般管理費に属する費用	約 52%	(12) 研究開発費	6,175百万円
			販売費に属する費用	約 48%
			一般管理費に属する費用	約 52%
※3. 固定資産売却益	車両運搬具売却益	0百万円	車両運搬具売却益	0百万円
	機械及び装置他売却益	0百万円	機械及び装置売却益	0百万円
	工具器具備品売却益	0百万円		
※4. 固定資産除売却損	建物除売却損	23百万円	建物除売却損	220百万円
	構築物除売却損	0百万円	構築物除売却損	20百万円
	機械及び装置他除売却損	20百万円	機械及び装置除売却損	71百万円
	車両運搬具除売却損	1百万円	車両運搬具除売却損	0百万円
	工具器具備品除売却損	9百万円	工具器具備品除売却損	4百万円
	ソフトウェア除売却損	6百万円		

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
※5. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,161百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,184百万円												
※6. 減損損失	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県印旛郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島県東広島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県上水内郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別を基準として資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個々に独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。上記資産については、それぞれ遊休状態にあり、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失313百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、印旛郡の土地254百万円、東広島市の土地56百万円、上水内郡の土地3百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額等の適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県印旛郡	遊休資産	土地	広島県東広島市	遊休資産	土地	長野県上水内郡	遊休資産	土地	
場所	用途	種類												
千葉県印旛郡	遊休資産	土地												
広島県東広島市	遊休資産	土地												
長野県上水内郡	遊休資産	土地												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	7	2	-	9
合計	7	2	-	9

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
	建物	1,299	357	942	建物	1,299	422	877
	構築物	35	9	25	構築物	35	11	23
	機械及び装置	6	1	4	機械及び装置	6	1	4
	工具器具備品	179	56	123	工具器具備品	263	106	156
	合計	1,520	424	1,095	合計	1,604	542	1,061
		(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同左			
		2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
		1年内	109百万円			1年内	125百万円	
		1年超	986百万円			1年超	936百万円	
		合計	1,095百万円			合計	1,061百万円	
		(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同左			
		3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
		支払リース料	172百万円			支払リース料	117百万円	
		減価償却費相当額	172百万円			減価償却費相当額	117百万円	
		4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料				
		1年内	74百万円			1年内	74百万円	
		1年超	1,002百万円			1年超	928百万円	
		合計	1,076百万円			合計	1,003百万円	
		(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：百万円)	(単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
賞与引当金	棚卸資産評価損
製品保証引当金	賞与引当金
長期未払金	製品保証引当金
未払事業税	長期未払金
長期前払費用	未払事業税
未払費用	長期前払費用
減損損失	未払費用
未払金	減損損失
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
其他有価証券評価差額金	其他有価証券評価差額金
買換資産圧縮積立金他	買換資産圧縮積立金他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目
法人住民税均等割額	法人住民税均等割額
評価性引当額の増加	評価性引当額の増加
試験研究費等の税額控除	試験研究費等の税額控除
在外子会社からの受取配当金に係る外国税額控除	在外子会社からの受取配当金に係る外国税額控除
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,001.92	2,285.02
1株当たり当期純利益金額(円)	254.14	317.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	253.17	316.10

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,272	10,761
普通株主に帰属しない金額(百万円)	90	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(90)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,182	10,761
期中平均株式数(株)	32,198,116	33,929,583
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	123,890	115,752
(うち新株予約権)	(123,890)	(115,752)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月26日定時株主総会決議及び平成15年11月5日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の個数 652個)	平成18年6月23日定時株主総会決議及び平成18年10月25日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の個数 864個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

1 代表者の変動

該当事項はありません。

2 その他の役員の変動

(1) 監査役

① 新任候補(平成19年6月開催の第68回定時株主総会で選任予定)

地位	氏名	現在の役職
社外監査役(常勤)	高柳 忠雄	—
社外監査役(非常勤)	黒沼 忠彦	日本レーシングリース株式会社 非常勤参与

② 退任(平成19年6月開催の第68回定時株主総会終結の時をもって退任)

地位	氏名
社外監査役(常勤)	古川 深志
社外監査役(非常勤)	木谷 孟